

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：23102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K24263

研究課題名（和文）在宅療養の拡充に向けた退院時の食生活支援の在り方に関する検討

研究課題名（英文）Exploring the appropriate dietary support in the transition between hospital discharge and home care

研究代表者

玉浦 有紀（Tamura, Yuki）

新潟県立大学・人間生活学部・講師

研究者番号：60845915

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、退院時の食支援で、管理栄養士など専門職種が、患者の価値観やライフスタイルを考慮しながら、退院後の食生活の在り方を決定していく支援「共有意思決定支援（shared decision making:SDM）」を推進するための方策の検討を進めた。
具体的には、入院医療機関で退院時支援に携わる管理栄養士を対象としたWeb調査、通院者を含む地域在住高齢者を対象とした質問紙調査の結果をもとに、退院時食支援でSDMが望まれる内容、それを実践するための課題を整理し、学会・論文発表を進めるとともに、退院時の食支援でSDMを促進するためのツール（小冊子）を作成し提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、近年、高齢化が進み在宅療養の拡充が求められる中、慢性疾患で継続的な食事療法が必要な入院患者に対し、患者・家族の価値観やライフスタイル等の実情を踏まえ、入院中からどのような支援を行えば、退院後も適切な食事管理を継続できるかを検討した。実際、退院時食支援を中心的に担う管理栄養士側、その対象となる側の双方の食支援に関する実態・ニーズを把握したことで、現状の課題を整理が進み、実際に入院医療機関で退院時食支援に活用できる支援ツールの開発、提案へとつなげた。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to explore the collaboration between healthcare professionals, such as registered dietitians, and patients during hospitalization to determine dietary habits after discharge while considering the patient's values and lifestyle. Two surveys were conducted including a web survey targeting registered dietitians involved in discharge support and a self-administered questionnaire targeting community-dwelling elderly people including outpatients. The results allowed us to explore optimal support during discharge planning that included a sufficient SDM (shared decision making) process regarding dietary habits. Results were presented at an academic conference and submitted for publication and allowed for the development of a tool (booklet) that incorporates the SDM process at the time of hospital discharge.

研究分野：栄養教育（行動科学）、臨床栄養

キーワード：退院時支援 食事管理 共有意思決定 高齢者 慢性疾患

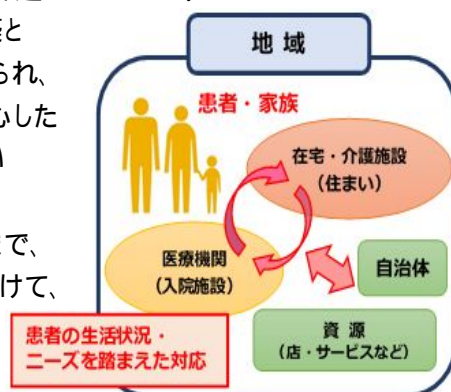
1. 研究開始当初の背景

我が国では、少子高齢化が進み、在宅医療を含むプライマリケアの確立が急務となっている。しかし、退院後など在宅療養が必要となる場面では、様々な身体的・社会心理的要因から、少なからず理想的な生活(セルフケア)が困難な患者もおり、病態の悪化、低栄養による虚弱状態(フレイル)、合併症の併発、再入院など、望まない結果に至ることが課題とされている。

平成30年度の診療報酬改定でも、「地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進」が、基本的視点の1つに掲げられ、医療機関には、患者が退院した後も、在宅・介護施設など地域で安心した生活を送れるよう、介護施設や在宅療養を担う施設との切れ目のない関係構築が求められている。

そこで、患者を主体とし、身体状況・QOL、さらに医療経済に至るまで、種々の医療アウトカム改善につながる質の高い栄養管理の実現に向けて、

入院中から退院後の生活を見据えた支援(退院時支援)の重要性が高まりつつある。近年、ACP: advance care planning(医療者が本人や家族などケア担当者との間で、個人の価値観や治療の目的について話し合うプロセス)を取り入れたアプローチが着目されており、食生活においても、退院後も継続した治療・自己管理が必要となる患者を対象に、どのような支援が必要であるか、対象者の生活状況・価値観やニーズを踏まえた医療者の関わり方が望まれている。



2. 研究の目的

本研究は、我が国の医療体制が変遷する中、推進される在宅医療の拡充を見据え、入院医療機関の退院時支援の在り方を、特に、地域で安定した生活を送る上で欠かせない「食生活」の側面に焦点を当て、検討することを目的とした。

具体的には、慢性疾患で継続的な食事療法が必要な入院患者に対し、どのような退院時支援が求められるか、適切な退院時支援を行うために必要なサポートは何かを「対象者」「医療者(管理栄養士)双方の視点から検討し、ACPなども参考に、それぞれのニーズや障害などを踏まえ、実状に即した支援の在り方を提案することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、新型コロナウイルス感染症の影響で、当初の研究計画書から調査対象、手法を一部変更したものの、概ね計画に沿って以下2つの研究を遂行し、結果の公表、成果物(退院時食支援冊子)の作成につなげた。

研究1

目的: 退院時支援における管理栄養士の業務実態を把握すると共に、ACPを行う上で重要とされる患者との「共有意思決定(Shared decision making:SDM)」が必要となり得る具体的事柄や、その推進に向けた課題を整理する。

対象: 入院医療機関で退院時支援に関わる管理栄養士(解析対象者:75名)

調査時期: 2020年7-8月

調査手法: Web(質問票)調査

調査項目:

- ・管理栄養士としての属性(経験年数, 栄養食事指導業務の状況)
- ・退院時食支援に関わる業務の「時間的余裕」(4件法, 6項目)
- ・退院時食支援に関わる業務の「自信」(4件法, 6項目)
- ・退院時食支援における取組み内容・課題・要望(自由記述)
- ・高齢者の栄養食事指導(退院時を含む)で難しいと感じること(自由記述)

統計解析:

(1) 退院時食支援の含まれる業務の「自信」に関わる要因の検討

→ 退院時食支援に関する6業務に対する「実施に対する自信」に寄与する要因を検討するため、「経験年数」「病態別の栄養食事指導の実施状況」「時間的余裕」との関連を Mann-Whitney U 検定、または Kruskal Wallis 検定で検討した後、「実施に対する自信」を従属変数とした重回帰分析を実施した。加えて、退院時栄養食事指導における現在の取り組み内容や課題、要望の自由記述回答を質的記述的手法で整理することで、退院時食支援業務の実施に関わる要因を具体的に抽出・整理した。

(2) 退院時食支援における共有意思決定支援(SDM)の推進に向けた実態把握

→ 高齢者の栄養食事指導(退院時を含む)で難しいと感じることの自由記述回答を質的記述的手法で整理することで、「SDMが必要となりそうな状況」「SDMを行う上での障害」を抽出した。

研究2

目的: 退院後の生活の場となる「地域」在住高齢者の食生活の実態、望む食生活を送るために必要とする支援を検討する。

対象: 東京都東村山市の集合住宅(26棟、818世帯)に居住する40歳以上の住民
(解析対象者: 218世帯(回収率26.7%), 219名)

調査時期: 2022年7-8月

調査手法: 自己記入式質問紙調査(郵送法にて回収)

主な調査項目:

- ・基本属性(性別、年齢、世帯、就業状況)
- ・健康状態(主観的健康状態、BMI、体重減少、介護状況、入院経験、通院状況など9項目)
- ・食生活の実態(食事量、食事回数、食品多様性、栄養食事指導の有無)
- ・栄養士との関わり状況(相談できる栄養士の有無、栄養士に対するイメージ・ニーズ(自由記述))
- ・食生活に関する意思決定支援に対する重要性・自信

統計解析:

(1) 通院者の特徴の検討

→ 対象者の通院状況を把握した上で、「定期的な通院」の有無で、「基本属性」、「健康状態」、「食生活の現状」、「栄養士との関わり合いの実態」に相違がみられるかを χ^2 検定で検討した。

(2) 退院時支援等で管理栄養士に求められる支援内容の検討

→ 管理栄養士に対するニーズについて自由記述で得た回答から、退院時支援に管理栄養士に求められる支援内容を質的記述的手法で抽出した。

4. 研究成果

本研究では2つの調査から、現在の退院時食支援の課題を整理し、患者の価値観やニーズ、ライフスタイルを踏まえて医療者と協働で退院後の食生活の在り方を決定する支援(SDM)の必要性を提示し、退院時食支援で共有意思決定支援を推進するための支援冊子の開発まで進めた。

まず、研究1では、退院時の栄養食事指導など退院時支援に関連する業務の多くは、管理栄養士の「時間的余裕」と関連し、余裕がある者は適切な実施をできる自信が高いこと、他施設や地域の管理栄養士との連携は、時間的余裕に関わらず実施に対する自信が低いことが示された。また、退院時支援の多くを占める高齢者への食事栄養指導では、回答した管理栄養士の9割以上が難しさを感じているなど課題が見られ、背景として、高齢者自身の身体状況や生活環境、支援する側の体制の不足など複数の要因が影響していることが示唆された(第24・第25回日本病態栄養学会学術集会、第8回在宅栄養管理学会にて発表、栄養士会雑誌に投稿中)。

さらに、高齢者を対象とした退院時を含む栄養食事指導の難しさの回答内容を質的に検討した

結果からは、「年齢・予後・QOL と食事管理のバランス」「低栄養と食事制限のバランス(栄養指示量など)との兼ね合い」という SDM を必要とする状況を示唆するカテゴリが抽出され(第 22 回国際栄養学会議 22ndIUNS-ICN にて発表)、特に高齢者では、ガイドラインに準じた食事管理をどの程度、遵守するか(目標)について、対象者の病態のみでなく、価値観や生活状況まで踏まえながら SDM を実施していく必要性が示唆された。

続いて、研究 2 では、対象者(地域在住高齢者)の 7 割以上(74.0%)が定期的な通院をしており、管理栄養士と関わりたくても関われない者が 9 割程度(87.7%)を占める実態がうかがえた。また、通院状況に関わらず、9 割近くが 1 日 3 食とっていたが(通院者 86.4%、非通院者 91.8%)、食品摂取の多様性得点は、3 点以下と低い者が 4 割以上を占め、食事の質に課題があることが示唆された(第 26 回病態栄養学会にて発表、在宅栄養管理雑誌に投稿中)。さらに、管理栄養士のニーズを質的に検討したところ、現在の食事の内容や量が健康維持・増進に適切かという「評価」や「情報」を求める内容に加え、身体的状況や疾患、年齢など個人の状況に合わせた評価、情報を求める「具体的な状況に適した食事の在り方」のカテゴリが抽出された。本結果より、退院時食支援では、個々の病態を踏まえた上で、「何を」「どのくらい」とれると良いか、そのために「どのようにすれば良いか」、より個別化された具体的な情報提供や退院後の継続した評価が求められる可能性がうかがえた。

研究 1、2 の結果は、本研究の最終成果物として、入院期間中から退院後の生活を見据えた食支援に活用できる冊子の開発へとつなげた。本冊子は、管理栄養士が退院時支援に充てられる時間が限られている中でも、入院早期から患者・家族と共有することで、本人の意向や生活背景など支援に必要なアセスメントが進めやすく、退院後の地域の専門職との連携にも活用できるようにした。加えて、SDM 実践を促すために提唱されている 3 トークモデル(チームトーク、オプショントーク、ディビジョントーク)を取り入れた構成とし、患者と管理栄養士が双方向で情報共有しながら、単に「退院後も病態を良好に管理できる食事(病院食)」を推奨するだけでなく、「患者の価値観やニーズ」の視点を取り込み目標設定ができるような話し合いが進められる形で提案した(次頁図)。

今後は、本冊子を使って実用可能性や効果検証を進める予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 玉浦 有紀, 赤松 利恵, 藤原 恵子, 西村 一弘, 柄澤 美季, 酒井 雅司	4. 巻 78
2. 論文標題 高齢化の進む集合住宅団地における社会的フレイルの実態把握	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 栄養学雑誌	6. 最初と最後の頁 89-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5264/eiyogakuzashi.78.89	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yuki Tamaura
2. 発表標題 Necessity and barriers of shared decision-making in nutritional dietary guidance for the elderly from the perspective of a registered dietitian
3. 学会等名 第22回国際栄養学会議 (22nd IUNS-ICN) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 成田里緒
2. 発表標題 在宅療養の拡充に向けた地域住民に対する 食支援の在り方の検討
3. 学会等名 第26回日本病態栄養学会 年次学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 玉浦有紀, 藤原恵子, 西村一弘
2. 発表標題 退院時食支援におけるアドバンス・ケア・プランニング (ACP) の実態把握 に向けた質問票の検討
3. 学会等名 第8回日本在宅栄養管理学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 玉浦有紀, 藤原恵子, 西村一弘
2. 発表標題 退院時食支援拡充に向けた管理栄養士の業務の在り方に関する検討
3. 学会等名 第24回・第25回日本病態栄養学会年次学術集会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------